

第9回伊那市地方創生総合戦略審議会 会議録

開催日	平成28年7月27日(水)			
開催時間	開 会	午後1時30分	閉 会	午後3時
開催場所	市役所 1階 多目的ホール			
委員出席者	上伊那森林組合	伊藤 清		
	伊那商工会議所	唐木 和世		
	伊那市金融団	矢島 充博		
	伊那市議会	中山 彰博		
	旧伊那市区区長会	山岸 康弘		
	高遠町地区区長会	矢澤 克明		
	長谷地区区長会	池上 敏明		
	伊那青年会議所	池上 裕平		
	長野県経営者協会伊那支部	高嶋 厚		
	地域交通事業者	中村 健二		
	連合長野上伊那地域協議会	日比野 誠		
	伊那市社会福祉協議会	小嶋 早苗		
	伊那市教育委員会	松田 泰俊		
	中部PTA連合会	下島 英喜		
	伊那市保育園保護者会連合会	小澤 篤		
	公募	二瓶 裕史		
欠席者	上伊那農業協同組合	矢島 洋子		
	伊那市観光協会	向山 知希		
	信州大学	林 靖人		
	伊那市女性人材バンク	唐澤 桂子		
委員以外の出席者	上伊那地方事務所地域政策課長	池内 武久		
出席した事務局職員	総務部長	原 武志		
	総務部地域創造課長	宮原 貴敏		
	総務部地域創造課人口増推進係長	伊藤 透		
	総務部地域創造課人口増推進係	伊藤 貴		
議 事	(1) 伊那市地方創生総合戦略の進捗について (2) 平成28年度伊那市地方創生総合戦略の取組について (3) その他			
配布資料	資料1	伊那市地方創生総合戦略(第2版) 平成27年度重要業績評価指標(KPI)及び今後の対応		
	資料2-1	伊那市プロモーション動画と人口推移(H25~H27)		
	資料2-2	伊那市ファミリーサポートセンターについて		

	資料 2-3 平成 27 年度伊那市ファミリー・サポート・センター 月別援助活動件数等 について
	資料 3 地方創生推進交付金申請事業の概要について
	資料 4 伊那市地方創生総合戦略への追加項目

1 開会

副会長より開会が宣言される。

(事務局) 欠席者の報告 4名

2 あいさつ

会 長：今回は、平成 28 年度になって最初の審議会となる。昨年度策定、改訂した伊那市地方創生総合戦略について、各事業の達成状況について確認いただく。また、地方創生推進交付金を活用した新たな取組について、事務局より説明がある。委員各位の活発な議論とご協力をお願いしたい。

3 協議事項（進行：伊藤会長）

(1) 伊那市地方創生総合戦略の進捗について

会 長：事務局から説明をお願いします。

事務局：（資料 1、資料 2-1、資料 2-2、資料 2-3 により説明）

会 長：ただいま、総合戦略の進捗状況の報告と個別の事例について説明をいただいた。大変すばらしいプロモーション映像が制作され、また、ファミリーサポートセンターも徐々に実績を上げているという報告であった。これまでの説明について質問等あればお受けしたい。総括すると、それぞれ概ね指標値に向けて達成をしてきている。また、積極的な取り組みによって、徐々に成果として認められてきているという評価ができる。

委 員：大変意欲的に取り組んでいる様子が伝わってきてありがたい。総合戦略第 2 版の 15 ページに学校教育の充実の大きく 3 つの柱がある。先ほどのプロモーション動画の報告（資料 2-1）で、子育て環境充実の中に伊那市が最も大切にしている、総合的な学習というのが入っていない。そのことを念頭にやっていただきたい。

事務局：資料 2-1 では、スペースの関係で省略しているものがある。次に活用する際にはご指摘いただいた箇所も漏れずに入れていきたい。

会 長：説明のあったファミリーサポートセンター会員については委員の方々でも参加できる方をぜひご推薦いただきたい。(1) については以上とさせていただきますがよろしいか。

(異議なし)

(2) 平成 28 年度伊那市地方創生総合戦略の取組について

会 長：事務局から説明をお願いします。

事務局：（資料 3、資料 4 により説明）

会 長：整理すると新産業技術は総合戦略の中に記載がないから載せて、さらに交付金を申請するということがよろしいか。

事務局：総合戦略 37 ページに事業内容はあるが KPI が設定されていないこと、ドローンの記載がないことから追記したい。新産業技術は総合戦略に位置付けられた事業だが、事業実施の際に交付金を活用するため申請している。

会 長： ソーシャルフォレストリー都市創造推進事業はすでに総合戦略に記載されているため、推進交付金を申請するということか。

事務局： 推進交付金を活用できるのが当初2事業であったため、2事業を上げさせていただいている。

会 長： 資料4の②ICTを活用した遠隔教育の関係は新たに総合戦略に載せるが、推進交付金は申請しないということよろしいか。

事務局： 総合戦略37ページの近未来技術とICTは交付金を活用し推進していきたい。現在はそれぞれの事業で国の支援制度を活用できないか見ながら事業を進めている。今回の交付金については、「INA Valleyを実証フィールドとする新産業技術推進事業」ということで1事業提出した。この中にスマート農業やドローン活用、ICT教育を総体的に一括で申請を考えていたが、国よりテーマを絞るように意見をいただき、今回はスマート農業を申請した。今後、ドローン活用、ICT教育は事業を進めていくが、例えば経済産業省の支援制度などできるだけ有利な財源での実施に努めていきたい。

会 長： よろしいか。ICTを活用して授業ができる教員の割合を増やしていくことはどうか。

委 員： ICTを活用した遠隔教育の中身は、この通りだが、例えば東部中学校と長谷中学校で遠隔教育をやっており、人数の少ない長谷中学校の生徒が、多い東部中学校の生徒に感化されて少人数を超えた体験をしていると思う。ただ、そのさらなる目的は伊那市が持っている特色ある教育をICTによって深化させていくことにある。だから他の学校との人数の差を感じない教育だけではなく、特色ある教育に資することを入れた方が良い。

副会長： この2事業を推進交付金申請したことは大変であったかと思うが、国から2事業から3事業に増やされた。もう1つの事業について候補があるのであれば教えていただきたい。

事務局： 当初は2事業までであったが、3事業まで拡大されたという説明をさせていただいた。この交付金は自治体が申請しても、先駆性、発展性などの条件に合わないと思ってもらえず、かなりハードルが高いということから、国では今年度、1000億円の予算がある中、長野県では77自治体のうちの44自治体が申請している。残りの33自治体は小さい自治体を中心にハードルが高く、申請していない。それに対して国が若干ハードルを下げるとして3事業まで申請が可能となった。現在、3つ目の事業については検討中であるが、「信州そば発祥の地」ということで全国展開、発信しており、これを中心とした事業を地方創生に絡められないかと検討している。

委 員： 広域事業はないか。

事務局： 現在、駒ヶ根市と箕輪町が中心となって、広域的に行う事業として中央アルプスの観光振興、人材育成という2つの事業については、伊那市も入っている。

オブザーバー： 計画と交付金の関係は、基本的には地方創生総合戦略は全市町村が計画を立てている。計画の中にはいろいろ事業があるが、その事業にどの財源を充てるかというのは様々。ただ、地方創生を進めるために、国では、いろいろな型の交付金を用意して、やりたい場合には手を挙げてくださいという制度となっている。基本的に国の交付金を充てる場合は、戦略に載っていることが前提にある。載っていてもほかの制度があればそちらを使ってもよいが、交付金を使う場合には戦略に位置付けるというのが基本的な考え方。先ほどご質問があった、戦略37ページの近未来技術は計画を作ってから新たにやりたい事業が出てきて、交付金の対象となりそうだが、計画に載せていないため、載せてから交付金を活用したいとい

う主旨。逆にソーシャルフォレストリー都市創造推進事業というのはもともと計画に載っていた。たまたま国の交付金事業があったため、活用するというような整理でご理解いただきたい。先ほどの説明のとおり、当初の交付金よりもハードルが上がっている状況にある。市町村もハードルが上がった中で事業の構築をするのが非常に難しくなっている状況である。一方で新聞情報ではあるが、国のほうでは経済対策ということではいわゆるアベノミクスが地方にはいきわたっていないということから、さらに補正予算を検討しているという情報がある。予算が通れば、28年度2次補正分ということで交付金に手を挙げてというのが出てくる。経済対策という意味ではハード事業も必要なのではないかという主旨である。制度が明らかになれば県でも各市町村へ情報提供をし、総合戦略の事業で申請してくださいという形で事業が進んでいる。交付金について補足説明した。

会 長： 今説明がありましたように推進交付金については申請する市町村が少ないようである。状況に応じて3点目、4点目を申請する可能性がある。新産業については指標値が2件、3団体というのがあるがどこが想定されているのか。

事務局： IOT はすでに協議会を設置し、民間の事業者にも入っていただき検討を始めている。事業費は最大2億円まで交付金の対象となるため、大きな構想のなかで、新しい商品を開発する2年間の計画になっている。こちらの事業については現在申請中。先ほどの「そば」についても検討中であるので、現在の伊那市の考え方としてお含みいただきたい。

会 長： (2)については事務局案のとおりお認めいただいたということによろしいか。

(3) その他

(特になし)

4 その他

事務局： 本日の議事録は公開する。また、今後は、会長副会長と相談し、開催することとなるのでよろしくお願ひしたい。

(ほか特になし)

5 閉会

副会長より閉会が宣言される。